

別記様式第4号（法第21条第1項、要領第2第2項関係）

特定環境負荷低減事業活動実施計画に係る認定申請書

年 月 日

農林事務所長

申請者

住 所
氏 名

環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律第21条第1項の規定に基づき、別紙の計画について認定を受けたいので、申請します。

（備考）

- 1 「申請者」には、特定環境負荷低減事業活動を行う全ての農林漁業者を記載すること。
- 2 申請者が法人その他の団体の場合には、「住所」には「主たる事務所の所在地」を、「氏名」には「名称及び代表者の氏名」を記載すること。
- 3 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

（提出する書面の目録） 注：提出する書類にチェック（レ）を付けること。

- ☐ （別紙）特定環境負荷低減事業活動の実施に関する計画
 - ☐ （別表1）特例措置の活用に関する事項
 - ☐ （別表2）特定環境負荷低減事業活動の用に供する設備等の導入に関する事項
 - ☐ （別表3）特定環境負荷低減事業活動に係る施設の整備に関する事項
 - ☐ （別表4）農業改良措置に関する事項
 - ☐ （別表5－1）家畜排せつ物法に基づく処理高度化施設の整備に関する事項
 - ☐ （別表5－2）家畜排せつ物法に基づく処理高度化施設のうち共同利用施設の整備に関する事項
 - ☐ （別表6）流通合理化事業活動に関する事項
 - ☐ （別表6－1）食品等持続的供給促進資金（食品産業・農林漁漁連携型事業）
 - ☐ （別表6－2）食品等持続的供給促進資金（食品産業生産性向上型事業）
 - ☐ （別表6－3）食品等持続的供給促進資金（卸売市場機能高度化型施設）
 - ☐ （別表7－1）農地法第4条第1項の特例措置の申請
 - ☐ （別表7－2）農地法第5条第1項の特例措置の申請
 - ☐ （別表8）補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律の特例措置の申請
 - ☐ （別添）各都道府県が定める林業・木材産業改善資金に係る貸付資格申請書及び貸付申請書等
 - ☐ （別添）各都道府県が定める沿岸漁業改善資金に係る経営等改善措置に関する計画及び貸付申請書等
- ※林業または水産業での申請の場合は、宛先を「福島県農林水産部長」とすること。